

◆ 省エネルギー診断支援申込書 ◆

1. 申込者情報(診断先事業所の所有者又は使用者)

事業者名 法人にあっては会社名 個人事業主は個人名	(フリガナ)								
住所 法人にあっては主たる 事務所の所在地	〒								
代表者 役職・氏名 個人事業主は記載不要	(フリガナ)								
	(役職)				(氏名)				
担当者連絡先	(部署・役職)								
	(フリガナ)								
	氏名								
	TEL			E-Mail			@		

2. 診断先事業所情報

名称									
所在地等	〒								
	地下		階		地上		階		
	※診断対象箇所に住居部分がある場合 いずれかにチェック →					1. 建物全棟	<input type="checkbox"/>	2. 一部フロア	<input type="checkbox"/>
業種									
年間エネルギー使用量 (前年度又は直近)	(電気)	kWh/年			(都市ガス)	m <sup>3</sup> /年			
	(その他1) ※燃料名及び年間使用量				(その他2) ※燃料名及び年間使用量				

3. 連絡窓口(申込者自身が連絡窓口となる場合は記入不要)

※診断報告書は原則として、申込者に送付します。連絡窓口への送付を希望される場合はチェック →

申込者との関係	<input type="checkbox"/> 診断先事業所	<input type="checkbox"/> その他( )	
名称			
所在地	〒		
担当者連絡先	(部署・役職)		
	(フリガナ)		
	氏名		
	TEL	E-Mail	@

4. 省エネルギー診断後の支援希望(全て無料)

省エネ診断報告書説明	<input type="checkbox"/> 希望する	運用改善技術支援	<input type="checkbox"/> 希望する
------------	-------------------------------	----------	-------------------------------

5. 誓約事項・同意事項

申込者・連絡窓口ともに以下の内容を誓約及び同意する。  
 この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てない。

誓約事項	同意事項
<p>(1) 暴力団排除に関する誓約事項                      当社(個人である場合は私)は、本事業の申込をするにあたって、下記のいずれにも該当しないことを誓約する。                      ①暴力団(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)                      ②暴力団員等(暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ)                      ③法人その他の団体の代表者役員又は使用人その他の従業員者若しくは構成員に暴力団員等に該当する者があるもの</p> <p>(2) 行政書士法について                      次の事項を理解している。                      ・行政書士でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。</p>	<p>(1) 本事業の主旨を理解し、現地診断及び関連情報の提供に積極的に協力する。</p> <p>(2) 診断に対応する責任者を任命し、ヒアリングおよび診断当日の現地での対応に協力する。</p> <p>(3) 送付後の省エネ診断報告書の記載内容の修正に関して、下記を理解した。                      ・報告書の記載内容修正は、記載に不備等がある場合に限られる。                      ・報告書の記載内容の修正対応は、省エネ診断の受診年度内に限られる。                      ・報告書で提案していない(記載のない)改善提案の追加は原則、行うことができない。</p> <p>(4) 申込後、当センターとの円滑な連絡・調整が90日以上出来ない場合は申込取下げとする。</p>